ニカラグア定期報告（内政・外交・経済概況　2014年１月）

１　主要な動き

（１）政治

ア　憲法改正案の採択

　２８日～２９日，第２回目の憲法改正案の審議が行われ，与党の賛成多数で採択された。これにより，同改正案の最大の注目点であった大統領再選禁止規定は削除されることとなった。客年１２月の第一回目の審議において複数箇所の変更が加えられた改正案は，第２回審議では目立った修正がなされることなく，１９８７年の憲法制定以来８回目となる憲法改正の審議は終了した。採択に加わらなかった野党からは種々批判がなされたが，国内外からの目立った反応は見られず，同改正条文の発効には官報の掲載を残すのみとなっている。

イ　国軍法典の改正

　２９日，国軍法典の改正案が可決された。今次改正では３５項目の挿入・変更・廃止が行われ，注目される点としては，大統領が最高司令官を再任することが出来る旨明文化された他，志願制による予備役登録制度や退役年齢の引き上げ等が挙げられる。これらの多くは現状と法典との齟齬を埋めるべく改正されたものであるが，今次改正による軍事力の強化は中米の軍拡競争を引き起こしかねないこと，また，憲法では徴兵制の規定はないものの，志願による予備役の登録制度は，実質的に徴兵制度の復活になりかねないとの点に疑念の声も上がっている。

（２）経済

　コーヒー輸出量減少によるニカラグア経済への打撃

　２０１４年に入り，コーヒーのさび病被害の状況は今年のニカラグア経済の見通しに影を落としている。ニカラグア農業生産者組合（Upanic）によると，１４年のコーヒー輸出による収入は４５－５１％減少（約１６０百万ドルの損失）見込みであり，収穫に従事する約９万人にも影響が出ることが懸念される。また，ニカラグア中銀の分析では，コーヒー輸出の１０％の減少につき経済成長率は０．２％低下するとされることから，当初予想されていた１４年の経済成長率４．５～５％は鈍化せざるを得ないとみられる。さらに，コーヒー部門の不振やコーヒー等の価格低下により，今年度の税収が推定より低くなる可能性が高いことから，国会生産・経済・予算委員長が２０１４年度予算の補正を主張している。

（３）日本関係

　　第6回国家運輸計画会議の開催

　運輸インフラ省及び当地JICA代表者により，30日，第6回国家運輸計画会議が催され，２０３３年までの国家運輸計画最終案が発表された。同計画は道路交通網整備の他，港湾，空港等の総合的整備計画であり，運輸交通インフラ（水・陸・空）の改善に今後２０年間で８０億ドル以上を要するとの内容となっている。また，優先的事項として，カリブ海側と太平洋側を結ぶ幹線網の建設が唱われている。同計画は政府の貧困削減計画に基づいており，今後提出される最終報告書を踏まえ，ニカラグア政府が経済発展・貧困削減のボトルネックとなっている脆弱な運輸交通インフラの改善を推進してゆくことが期待される。

２　クロノロジー

（１）内政

　９日　国会で２０１４－２０１５年の国会執行部役員が決定。

１２日　マナグアのブレネス大司教がフランシスコ・ローマ法王により新たな枢機卿として任命される。

１４日　国会で２０１４－２０１５年の常任委員会メンバー及び役員が決定。

１６日　大西洋側自治地区の地方選挙に向けた選挙運動が開始。

２０日　ロサリオ・ムリージョ大統領府市民広報審議役はアルベルト・ゲバラ中央銀行総裁及びホセ・トレミニオ教育省副大臣の解任を発表。

　　　　オルテガ大統領はマルタ・エレーナ・ルイス・セビージャ国防省次官を同省大臣に任命。

２９日　国会は憲法改正案及び国軍法典の改正案を採択。

３０日　国会はオビディオ・レジェス・ニカラグア中銀理事長を新総裁として承認。

（２）外交

２日　インターポールは，詐欺罪により自宅軟禁中であったロベルト・ベンダーニャ市民社会グループHagamos Democracia元代表が国外逃亡したことにより国際手配リストに掲載。

４日　インターポールはエデン・パストーラ・サン・ファン河開発委員会大統領府代表の国際手配を取り下げ。

２４日　サントス外相は，コスタリカ外相がエデン・パストーラ・サン・ファン河開発委員会大統領府代表に対する国際逮捕手配書をインターポールが取り下げたことに対する不適切な発言に対し，遺憾の意を表する書簡を発出。

２７日　ハレスレーベンス副大統領はエルナンデス・ホンジュラス大統領就任式に出席。

２８日－２９日　オルテガ大統領は，第２回CELAC首脳会議に出席（於キューバ）。

２９日　オルテガ大統領は，キューバの英雄ホセ・マルティ生誕記念パレードに参加（於キューバ）。

３０日　オルテガ大統領は，モラレス・ボリビア大統領及びコレア・エクアドル大統領と共にフィデル・カストロ氏と会談（於キューバ）。

（３）経済

１０日　オルテガ大統領は，Wang Jing・HKND社CEOと両大洋間運河建設計画につき，本年１２月より建設を開始する旨の共同声明を発表。

１５日　民間企業最高審議会（COSEP）は，ニコライ・ブラディミール当地ロシア大使と投資・通商関係構築に向けた商業使節団のロシア派遣につき会合。

１５－１７日　第３回国際葉巻フェスティバルが開催（於エステリ）。

１６日　国家最低賃金委員会は，最低賃金引き上げにつき政労使三者間で交渉開始。

２１日　ニカラグア政府及び民間最高審議会(COSEP)は，客年１２月のWTOのバリ・パッケージ合意のフォローアップ委員会を設立することで合意。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(了)